

令和3年2月10日

支出負担行為担当官
防衛省大臣官房会計課
会計管理官 杉山 浩
(公印省略)

公 告

下記により入札を実施するので参加されたい。

記

1. 入札に付する事項

調達番号	件名	規格等	納入場所	納入期限
図A-0027、図C-0060、 図C-4022、図C-6013、 図C-7002、図D-0045、 図K-0002	国会議員要覧 令和3年2 月版 外1件	内訳書のとおり	内訳書のとおり	令和3年3月31日

2. 入札方式 一般競争入札（電子調達システム（政府電子調達（GEP S））対象案件）

3. 入札日時 令和3年3月5日（金）10：30

4. 入札場所 防衛省市ヶ谷庁舎E2棟3階入札室

5. 参加資格 (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和01・02・03年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のD等級以上に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するもの。
(4) 防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

6. 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7. 入札保証金及び契約保証金 免除

8. 入札の無効

5の参加資格のない者のした入札または入札に関する条件に反した入札は無効とする。

9. 契約書作成の要否 要

10. 適用する契約条項 一般契約条項
談合等の不正行為に関する特約条項
暴力団排除に関する特約条項

11. その他

- (1) 入札案内受領の際、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写しを提示すること。
(2) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を防衛省が認めた場合には、この限りではない。
(3) 本案件は、府省共通の「電子調達システム」（<https://www.geps.go.jp/>）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、電子調達システムによりがたい者は、「紙」による入札書等の提出も可とするが、郵便入札については、令和3年3月4日（木）までに、下記担当者必着分を有効とする。
(4) 入札案内（仕様書）の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1（庁舎A棟10階）※顔写真付の身分証明書を持参すること。
受付時間 9：30～18：15（12：00～13：00までの間を除く）
防衛省大臣官房会計課契約係 木村 真由子 電話 03-3268-3111 内線 20823

内訳書

番号	出版社	書名	単位	数量
1	国政情報センター	国会議員要覧 令和3年2月版	冊	326
2	政官要覧社	政官要覧 令和3年春号	冊	280

特記事項

1 包装について

製品の包装は、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。

2 配送車両について

(1) 本契約の履行に当たっては、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成12年東京都条例第215号)に規定する、ディーゼル車規制に適合する自動車を使用し、または使用させること。

(2) 本契約の履行において使用し、又は使用させる自動車の自動車検査証(車検証)の提示を求めた場合、速やかに提示すること。

3 納期

令和3年3月31日(水)

4 納入場所

東京都新宿区市谷本村町5-1 防衛省図書館

5 検査

(1) 納入の検査は、本内訳書に基づき行うものとする。

(2) 検査については、支出負担行為担当官補助者等が行うものとする。

6 その他

(1) 庁舎内への出入り及び施設への立入りについては、庁舎内で定められた関係規則の手続きを行うと共に、諸規定に従うものとする。

(2) 警備の観点から、納品される物品等については、X線検査を行うことにより多少時間がかかることを了承すること。

(3) 業務中、各施設及び職員等に損害を与えた場合は、受注者の責任において復旧及び補償すること。

(4) 本内訳書に疑義が生じた場合には、支出負担行為担当官等と協議すること。